

令和7年度 第1回大田区SDGs推進会議 議事録

日時	令和7年7月24日(木) 午後4時00分から午後5時30分まで	会場	羽田イノベーション シティ PiO PARK
出席者	<div> <div>■村木会長</div> <div>■高木副会長</div> <div>■松本委員</div> <div>■北村委員</div> <div>□磯委員</div> <div>■藤原委員</div> <div>■出席</div> <div>□諏訪委員</div> <div>■海老名委員</div> <div>■西委員</div> <div>□欠席</div> <div>■梅崎委員</div> <div>■青木委員</div> <div>■山田委員</div> </div>		
傍聴者	5名		
配布資料	次第 資料1 大田区SDGs推進会議委員名簿 資料2 令和6年度第2回大田区SDGs推進会議 会議録 資料3 事務局資料 資料4 川崎重工業株式会社 プレゼンテーション資料 資料5 事務局資料(今後の予定等について)		
次第	1 開会挨拶 2 新委員の紹介・挨拶 3 議題 (1) SDGs推進に向けた区の実組 (2) SDGsおおたゴールドスカイパートナーによる取組紹介(川崎重工業株式会社) 4 今後の予定等について		

1 開会挨拶

○佐藤SDGs未来都市推進担当課長

定刻になりましたので、ただいまより令和7年度第1回大田区SDGs推進会議を開催いたします。本日はお忙しい中、お集まりいただきありがとうございます。私は本会議の事務局を務めさせていただきます、SDGs未来都市推進担当課長の佐藤と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

本日の会議ですが、諏訪委員と磯委員が欠席となっております。また、産業経済部長の青木につきましては、前の予定の関係で遅れて到着予定となります。本日の会議は、議事録作成のため、録音をさせていただいております。議事録については、後日区のホームページで公開させていただく予定でございます。

では、会議の開催にあたりまして、企画経営部長の梅崎より、ご挨拶をさせていただきます。梅崎部長よりよろしくお願いいたします。

○梅崎企画経営部長

企画経営部長の梅崎でございます。昨年度は産業経済部長としてこの会議に出席をさせていただきました。4月から着任した企画経営部長ということで、本日は出席をしております。

まず、大田区のSDGs推進会議のご協力に感謝を申し上げます。昨年度の第2回のSDGs推進会議におきましては、SDGsおたゴールドスカイパートナー制度の内容や、SDGsの達成に向けた取組について、多くの貴重なご意見を頂戴したところでございます。

推進会議での議論も踏まえ、本年4月にゴールドスカイパートナー制度を創設いたしまして、7月1日より47の事業者を選定し、制度をスタートさせております。認定事業者の活動を広く共有し、地域全体への広がりにつなげていきたいと考えております。

本日の推進会議でございますが、認定制度のこれまでの取組を共有しながら、今後に向けた方向性についても皆様とご意見を交換させていただければと考えております。

はじめに区の方からSDGs推進に向けた区の取組や認定制度の進捗状況を報告させていただきまして、続けてゴールドスカイパートナーを代表しまして、本日は川崎重工業株式会社様からSDGsに関する取組をご紹介いただく予定になってございます。

川崎重工業株式会社様の事例も参考にしながら、皆様と本日も議論を深めてまいりたいと考えております。どうぞ自由闊達なご意見をよろしくお願いいたします。

2 新委員の紹介・挨拶

○佐藤SDGs未来都市推進担当課長

次に、今年度からSDGs推進会議委員を務める産業経済部長の青木よりご挨拶させていただく予定でしたが、議題(1)の事務局説明後に、ご挨拶の時間を設けさせていただきます。

続いて、本日の資料でございますが、ペーパーレス推進の観点から前回の会議と同様、お手元のタブレットまたは会場内のプロジェクターにより資料をご覧いただく形とさせていただきます。タブレット内の資料といたしましては、資料1として大田区SDGs推進会議委員名簿、資料2として前回の推進会議の議事録、資料3として事務局からの資料、資料4として川崎重工業株式会社様のプレゼンテーション資料、資料5として事務局資料の今後の予定等についての5点となっております。委員の皆様の机上にはタブレット操作マニュアルを配布しております。また、職員も待機しておりますので、何かございましたら周囲の職員にお問い合わせください。

それでは議題に進みますので、進行を会長にお願いさせていただきます。村木会長よろしくお願いいたします。

3 議題

(1) SDGs推進に向けた区の実組

○村木会長

早速ですが、議題(1)SDGs推進に向けた区の実組について、事務局から説明をお願いします。

○佐藤SDGs未来都市推進担当課長

これより事務局からご説明をさせていただきます。事務局説明の前に、タブレットの操作方法についてご案内を申し上げます。基本的には、事務局進行中のスライドが前面に表示されておりますが、他の資料をご覧になる際は、画面右下に表示されている参加のボタンを押して資料の共有状態を解除し、格納されているデータをご覧ください。再度参加ボタンを押していただきますと、事務局進行中のスライドに戻ります。それでは、これより資料に基づきご説明をさせていただきます。

資料3ページをご覧ください。令和6年度の振り返りと令和7年度の方角性について示しております。

まず、令和6年度の振り返りについてですが、昨年度の推進会議でもお伝えいたしましたが、令和6年度は、個人向け・事業者向けの両面からSDGsの推進に取り組みました。

個人向けの取組では、SDGsに関するワークショップを計5回開催し、延べ850名の方にご参加いただきました。また、広報物として、一般向け・こども向けの2種類のパンフレットを作成しました。一般向けパンフレットでは、大田区の特徴や課題、2030年に向けたビジョンに加えまして、家庭や学校、職場などで実践できる具体的な取組を紹介しています。こども向けパンフレットについては、小学生を主な対象とし、マンガを用いて分かりやすくSDGsについて説明するものを作成いたしました。これらは、区のホームページでの公開に加え、ワークショップ等でも配布を行いました。

続いて、事業者向けの取組としては、区独自のSDGs認定制度として、おおたスカイパートナー制度を開始しました。本制度は、区内の企業や団体など多くの皆様に広く参加していただくことを意図したもので、98事業者の方にご加入いただきました。このように、令和6年度は、個人・事業者の双方に注力し、それぞれ取組を行った一年となりました。

続いて、令和7年度の実組となります。詳細については、この後のスライドにてご説明しますが、基本的な考え方としては、昨年度の実組をベースに、引き続き個人向け・事業者向けの取組を継続していく予定です。ただ、今年度からは、事業者向けの取組として、ゴールドスカイパートナーを開始しておりますので、いかに認定制度を活用していくかなど、より事業者向けの取組のほうに力

を入れていきたいと考えております。

まず、個人向けの取組については、今年度もワークショップを継続して実施する予定です。ただ、回数は昨年度の5回から、年2回程度の実施と回数を絞りつつも、内容の充実を図ってまいります。あわせて、新たな取組としてデジタルサイネージを活用した情報発信も開始しています。昨年度作成したSDGsパンフレットに掲載した「個人でできること」の一部を取り上げ、区内のデジタルサイネージ等で広く発信することで、より一般の方のSDGsに対する理解促進を図っていきます。

次に、事業者向けの取組についてです。認定制度については、スカイパートナーの募集を、昨年度に引き続き行うとともに、今年度から新たに「ゴールドスカイパートナー制度」を開始し、より積極的な取組を行う事業者の認定を開始しています。また、事業者間の連携をより推進していくため、今年度はイベントの開催も予定しています。認定事業者間の協業につながるような、交流ができるイベントとしてまいりたいと思います。

令和7年度の取組については、この後のスライドにて具体的な中身をご説明させていただきます。まず、SDGs推進に係る直近の区のトピックを何点かご説明します。

資料4ページをご覧ください。1点目は、経済・社会に関連する項目として、産業のまち未来基金の創設、大田区ものづくり等人材確保のための奨学金返済支援事業の開始についてです。

「産業のまち未来基金」でございしますが、本基金は、区内中小企業の経営基盤を支え、区内産業の維持発展を図ることなどを目的に、新たに創設した基金となります。用途としては、ものづくり等の人材確保やHICityにおける実証実験の支援、区の魅力発信に係る事業の支援等、様々ございしますが、本日は本基金を原資とした奨学金返済支援の事業について、ご紹介させていただきます。

資料の右上に、「大田区ものづくり等人材確保のための奨学金返済支援事業」と記載してございしますが、本事業は、令和7年4月以降に、区内の中小製造業・運輸業・建設業に新たに就職され、かつ、区内在住で奨学金の返済を抱えている40歳未満の方に対し、奨学金返済額の半額(年額上限10万円)を、最長5年間にわたり助成するものとなっております。人材確保が課題となっているものづくり分野への就職を後押しし、若い世代の定着と区内産業の持続的な発展につなげることを目的としています。あわせて、奨学金の返済という経済的負担を軽減することで、若年層の将来への不安を和らげ、地域全体の活力向上にも寄与するものです。来年4月からの交付開始に向けて、6月より、事前申請の受付を開始しています。

資料5ページをご覧ください。続いてもう1点、経済・社会に関連する取組として、HOIP(大田区実証実験・実装促進事業)についてご紹介します。この事

業は、羽田イノベーションシティを拠点とするオープンイノベーションの促進を通じて、新たな産業の創出を目指すものです。区民生活の質の向上や、SDGsのさらなる推進など、大田区が抱える地域課題の解決に資する先進的な技術やソリューションを有するスタートアップ企業に対し、区内での実証実験の展開に向けた伴走支援を行っています。

具体的には、区の行政現場が抱えている地域課題に応じて、実証を希望する事業者と区内の担当部局をマッチングし、課題解決に向けた実証の機会を提供する取組となります。昨年度は、スタートアップ企業から30件の申請があり、そのうち資料記載の2件を採択しました。

1件目は株式会社PIJINが提供する「QR Translator」で、スマートフォンで二次元コードを読み取ると、ユーザーの端末の設定言語を自動で識別し、翻訳表示を行う仕組みです。これにより外国人利用者が、普段使用している言語にて、区政情報へのアクセスが可能となります。これを活用し、プラスチックごみの分別回収に関する案内や、国民健康保険料納入通知書などの行政文書における多言語対応をいたしました。成果としては、日本語対応のみの場合、言語カバー率が96.1%であるところ、15言語での案内が可能になったことで言語カバー率が99.7%と向上し、多くの外国人住民の方に、より分かり易く情報提供できる仕組みとなりました。

2件目は「RYDE PASS」の取組になります。RYDE株式会社が提供するモビリティプラットフォームを活用し、区内のコミュニティバス「たまちゃんバス」について、これまでは紙のみで販売していた回数券をデジタル版の回数券として、購入を可能としたものです。これにより、利用者はスマートフォン上で回数券の購入から乗車までを完結できるようになりました。また、区としてもデジタル化によるデータの取得が可能となりますので、これらの活用も検討していく予定です。

続いて資料6ページをご覧ください。環境面での取組で、カーボンニュートラルの実現に向けた行動変容に向けた促進となります。家庭向け、事業者向け、それぞれ1件ずつご紹介します。

家庭向けの取組としては、資料の左側、家庭用燃料電池(エネファーム)の設置助成となります。区内のCO₂排出量のうち約36%は家庭から排出されており、家庭部門のCO₂削減を推進していくため、区では、CO₂削減効果が高いエネファームの設置助成を行っています。また、本助成を利用する区民の方には、年1回エネファームによる発電実績をご確認いただき、区へ報告してもらいます。こうした成果の「見える化」を行うことで、区民の行動変容を促していきます。

資料の右側は、事業者向けの取組として、区のCO₂可視化システム導入支援事業となります。事業者の脱炭素化の第一歩として、区内事業者20社を対象に、排出量等を可視化できるクラウドサービスを用いた「CO₂可視化システム」の導入支援を行います。電気やガス等の請求書をアップロードするだけで、エ

エネルギー使用量やコスト、CO₂排出量を簡単に見える化できます。また、可視化した実績をふまえて、業務改善や設備投資等のCO₂排出量削減につながる取組を提案し、事業者の行動変容を促します。区としては、これらの事業を通じて、区民・事業者ともに脱炭素に向けた行動変容を促進してまいります。

続いて資料7ページをご覧ください。もう2件、環境関係の取組をご紹介します。引き続き「ボトルtoボトル」水平リサイクル事業と資源プラスチック回収事業になります。

1件目の「ボトルtoボトル」は、資料記載の民間事業者4社と連携して、使用済みペットボトルを新たなペットボトルに再生する水平リサイクル事業となります。昨年の12月末から本庁舎にペットボトルを圧縮して回収する機器を設置しており、こちらで回収されたペットボトルは全て再生ペットボトルへとリサイクルされます。化石燃料からペットボトルを製造するのと比較して約6割のCO₂削減が可能となるなど、水平リサイクルは資源の有効活用や脱炭素の観点から効果が高い取組ですので、区として引き続き推進してまいりたいと思います。

2点目は資源プラスチック回収事業についてです。資源プラスチックの回収は令和4年から区内の一部で先行して行っておりましたが、本年4月から区内全域で実施しております。資源プラスチックとして回収する前は、可燃ごみとして収集しておりましたが、この取組を推進することで、プラスチックの資源化やごみの減量、最終処分場の延命等につなげてまいります。以上が区として主な取組の紹介となります。

続きまして、令和7年度の個人向け・事業者向けのそれぞれの取組についてご説明いたします。まず、資料8ページをご覧ください。

個人向けの取組として、ワークショップについてとなります。今年度は、区内の工場見学と工場から出る廃材を活用したワークショップを検討しております。ワークショップについては昨年度5回開催しましたが、昨年度の推進会議でも、環境系のワークショップに寄っている傾向があることや、また、昨年度は、廃棄野菜を活用したお花のアートというテーマでのワークショップも開催したのですが、廃棄野菜を使ってそれをそのまま捨てるのであれば、あまりSDGsの意味がないのでは、とのご意見も頂戴いたしました。今年度につきましては、それらのご意見を踏まえて、テーマに環境ではないものを入れるとともに、区として、ものづくりへの関心を高めたいとの思いもあり、京浜島の工場見学を交えた内容でのワークショップを検討しています。具体的には、工場から出た廃材を使用してプランター作りをすることで、捨てるのではなく、アップサイクルを実践、感じられるような内容にしたいと考えております。こちらは、年明けの実施を検討しておりますが、今年度はこれに加え、もう1件のワークショップも実施予定でございます。

続いて資料9ページをご覧ください。個人向けの取組として、デジタルサイネージでの情報発信も開始しております。資料の右側に、蒲田駅西口のデジ

タルサイネージの写真を掲載しておりますが、こちらを活用したSDGsに関する取組の発信を行っています。発信している内容としては、昨年度作成したSDGsパンフレットの中で、個人が家庭内でできること、学校や勤務先でできること、外出先でできること等、個人で対応可能な事例をまとめており、そこからピックアップしたものを掲載しております。デジタルサイネージを通じて、街中でSDGsについて見ていただくことで、少しでも自然にSDGsを意識してもらえよう取り組んでおります。また、その他、本庁においても庁舎案内モニターでの情報発信を実施しております。以上が個人向けの取組の紹介で、次からは事業者向けの取組となります。

10ページをご覧ください。こちらは前回の推進会議でもお示した資料ですが、認定制度の全体像やインセンティブを示したものになります。資料の上段に飛行機の絵がございますが、令和6年度より企業・団体など区内事業者に広く参加していただく制度としてスカイパートナー制度を開始しました。今年度からは、インセンティブの拡充等、より発展させた制度であるゴールドスカイパートナーの認定を今月から始めています。また、来年度以降からは認定事業者の連携を促進できるような取組に注力していく予定です。

資料11ページをご覧ください。今年度実施した、スカイパートナー第2期とゴールドスカイパートナー第1期の募集の結果となります。いずれも、4月7日から5月30日まで募集を行い、スカイパートナーは新たに27事業者の応募をいただき、第1期の募集とあわせて125事業者を認定しています。また、ゴールドスカイパートナーについては47事業者にご応募いただき、認定をしております。そのうち24事業者については、スカイパートナーにも認定されています。今回認定をしましたスカイパートナーの事業者名や企業ロゴは12ページに、ゴールドスカイパートナーの事業者名や企業ロゴは13・14ページに掲載しています。

資料15ページをご覧ください。スカイパートナーとゴールドスカイパートナーの認定事業者の業種を掲載しております。特徴としては、スカイパートナーについては、区として多くの方にご参加いただきたいという思いで制度をスタートしており、様々な業種の方から申請をいただきました。ゴールドスカイパートナーについては、スカイパートナーに比べると、製造業や建設業の割合が高くなっております。これは認定にあたり、優工場であることでチェックリストが加点されたり、また認定のインセンティブとして入札での加点を設けており、それらのメリットが高い製造業や建設業の方から多くの申し込みがあったためと考えております。それぞれ制度の違いが反映された業種の内訳となっており、引き続き区としても、多くの方にご参加いただけるよう取り組んでまいりたいと思います。

16ページに、認定制度に係る今後のスケジュールを掲載しております。今年度は、スカイパートナー・ゴールドスカイパートナーとも、10月から再度募集を行い、1月から認定開始の予定です。また、スケジュールの一番下のその他の部分に記載してございますが、12月にここPiO PARKで、スカイパートナー

向けのイベントを予定しております。詳細については今後決めていきますが、スカイパートナーを含めてSDGsに関心のある企業の方に集まっていたいただき、各企業の取組についてプレゼン等を通じて協業ニーズを発信するなど、新たな連携につながるものにしていきたいと考えています。

17ページはこれまでのまとめとなります。ここまで、区の個人向け・事業者向けの取組についてご紹介してまいりました。左側にはこれまでの取組方針を記載しておりますが、これまでは個人向け・事業者向けに対して、おおむね区として同様にリソースをふりわけ、広くSDGsを推進してきました。個人に対する取組については、現状、区民意識調査における認知度は90%を超えておりますし、また、昨年度実施した、個人向けワークショップでは、参加者のアンケートによると98%以上が好意的な回答であり、また95%以上が、SDGsについて考えるきっかけとなると回答するなど、効果や満足度が高いものと認識しています。ただ、ワークショップについてはその時点での効果は高いものの、それが広く波及していくかや持続可能性については、課題があると考えております。

そのため、資料の右側に「これから」とありますが、今後は個人・事業者向けの双方に直接働きかけていく方向から、事業者向けによりシフトした取組を進めてまいりたいと考えています。そのような企業との連携を進める中で個人を巻き込んでいくような動き、例えばワークショップを実施するとしても、スカイパートナー企業と連携したワークショップでしたり、そのような区がSDGsが広がる仕組みづくりを推進し、個人はその中の日常的な取組等を通じてSDGsに参加していく。そのような仕組みをつくり、個人を巻き込み参加していただき、区はそれをしっかりとPRしていく。そのようなサイクルを作ってまいりたいと思います。以上が区の説明となります。

最後に意見交換でお願いしたいポイントとなります。本日事務局より、令和6年度の振り返りや令和7年度の取組の例として、経済や社会、また環境での取組の例をご紹介させていただくとともに、個人向け・事業者向けの取組についてもご紹介させていただきました。そのような中で取組内容についての評価やご意見、こういった取組が良かったですとか、ここの観点が足りていない、逆にこのような事を行っていくべきではないか等について、広くご意見を頂戴できればと考えております。

また、今後の取組の方向性については、区としてはSDGsが広がる仕組みづくりが必要と考えており、そのためには、SDGs認定制度の活用等を通じた事業者間での連携を起こしていくことが重要と考えております。区でも12月にイベントを予定しておりますが、そのような連携促進に取り組んでいく中で、どのような取組が望ましいか等、ご意見を頂戴できればと存じます。事務局からの説明は以上となります。

○村木会長

ありがとうございました。今のご説明に対して、ご意見や質問があったらお受けしたいと思いますが、いかがでしょうか。特にこの意見交換のポイントと書かれていることについて聞きたいということですね。区の令和6年度7年度の取組で、これがすごくいいとか今ひとつとか、そういうことを聞きたいのでしょうか。

○佐藤SDGs未来都市推進担当課長

方向性について、例えばこういったのもいいのではないかと、こういった部分ではなく別の要素もあっていいのではないかなど、広く忌憚ないご意見があればいただきたいと思います。

○海老名委員

この計画を始めるときに大田区らしさを大事にしようということで、尖ったものにしようという話がありました。この取組例の一番上の奨学金返還は確かに目玉だと思いますが、あとは他の区でやってもおかしくないような内容になっていないか、一度精査した方がいいのではないかと思います。

一番最後のSDGs認定制度については今回2回目ですけれども、これは区として集まった数が成功なのか失敗なのか、その辺はどのようにお考えかをお聞かせください。

○佐藤SDGs未来都市推進担当課長

大田区らしい取組については、引き続きゴールドスカイパートナー等と連携しながら生み出していきたいと思っています。

募集の結果が成功なのか失敗なのかという部分につきましては、今回のスカイパートナーは125事業者で、ゴールドスカイパートナーは47事業者、両方カウントされているものもありますが、延べ170ぐらいの事業者にご参加していただいております。例えば区のクールアクションでは108団体で、同種の制度と比べると参加していただいている事業者数についてはまずまずではないかと思っています。

ただ、他の自治体の認定制度で言いますと、例えば川崎市では3,000を超えていたり、また同じ23区の墨田区では300を超えていたりという部分もあります。決して数を競うものではないと思っていますが、大田区もまだ多くはありませんので、引き続き多くの方に入っていただきたいと思います。今回はスカイパートナーに大田工業連合会が入っていただいたりというのがありますので、これをきっかけに区のものづくり企業や、大田区らしさを生み出せるような方々に、より広く案内をして参りたいと考えております。

○村木会長

関連して申し上げますと、数が何社だから何なのかというのがわからないのと、

先ほど他の区や行政体と比較してということを言われていましたが、確かに比較しても意味がないとしても、スカイパートナー1期の98事業者が大田区全体の母集団からするとどのくらいの数なのか、だったらわかると思うんです。98の意味がどうなのかっていうのが私たちにはよくわからないし、ただ数字で何社入りましたということだけではなく、大田区でパートナーになったら、それが結果として区にとってどんないいことがあり、事業者にとってどんないいことがあって、それがSDGsとつながるのかといったところを詳しく追加で考えないと、モニターしていることにならないんじゃないかなという感じがします。

○高木委員

皆さんがコメントしづらいのは、村木先生がおっしゃってくださったとおり、そもそもこれが何につながっているかがわからない。我々は令和4年までSDGs未来都市計画を作ってきて、海老名さんがおっしゃってくださったような大田区らしさが入っていて、そこから翻ってこれを考えていけないといけないと思います。個別に改善策のアイデアを出すことはおそらくできるが、それよりも大田区のSDGs未来都市計画の状況がどういった内容で、数字はどのくらい変化していて、そこから翻ったらどういうことが必要なのか、と言われるとコメントしやすいかなと思いました。

なので、大田区の目指す姿とか課題を我々が分析してきたので、そこと連携させてディスカッションさせていただくとありがたいなと思います。

○佐藤SDGs未来都市推進担当課長

ありがとうございます。KPIを含め進捗評価をしっかりとっていくという部分と、制度を開始して、それがどういう効果があったかというのも、新たに追っていくのが大事なかなと思っております。

例えば、ゴールドのインセンティブの中に、区の融資制度の限度額が1,000万から2,000万になったり、入札時の加点というようなメリットを設けておりますので、それがちゃんと利用されていて、利用された結果その企業のSDGsの取組が改善をして、区のSDGsがどうやって発展していったかというのを、そういった経過を見せたいと思っておりまして、そのあたりも踏まえて見方は検討してまいりたいと思います。

○松本委員

ご説明ありがとうございます。私がちょっと思ったのは、ゴールドスカイパートナーのところで、進捗報告をしてもらいますという記述があったと思うんですけど、実はとっても大事な事かなと思っています。粒度の問題はあると思いますが、そこで認定された事業者さんとコミュニケーションを取りながら、いろんな意見を収集しながら制度を発展させていくということが、とても大事なんじゃない

かなと思っています。その辺はお考えかもしれませんが、事業者さんに寄り添った形で制度を改善していくとか、大田区らしさを出していくとか、その辺の糸口になるんじゃないかなと思っています、そこが非常に大事ななと思った次第でございます。

○佐藤SDGs未来都市推進担当課長

ゴールドスカイパートナーの認定企業さんにつきましては、認定期間3年間のうち年に1回、区に対してそれぞれのSDGsの取組状況についてご報告をいただくこととなっております。企業さんとの対話をする中で、どうやって区のSDGsが発展していったか、またインセンティブとして何かできるものがないかというのを探っていきたいと思っております、参加していただいた方と対話をする貴重な機会ですので、これを最大限に生かしてまいりたいと考えております。

○村木会長

今おっしゃったようなことをどうやってやっていくのかが明確になっていないと、大田区として次の手が一体何をするかというのがよくわからないのかなという感じがします。計画作りました、事業やってます、それがどう進んでいきますという、その道筋があまり見えないと思うので、今ご回答いただいたようなことをどうやっていくのか、きちんと道筋を示していただいた方がよろしいのかなと思いました。

○北村委員

ゴールドスカイパートナーの話で、業種分けをしていただいた中で、製造業の割合が3分の1強ということだと思いますが、これはすごい意味があることだと思います。建設業を含めて地元の方々の企業さんがスカイパートナーを募集したときよりも多いのは、すごいプラスだと思います。これは皆さんの努力がうまく結びついたのかなと思っています。

ここからコンサル的にモニタリングをされるというお話ですが、かなり大変だと思います。我々もお客様にカーボンニュートラルコンサルティングをどう提供しようか、すごい悩みながらやっています、一緒にやっているメンバーと新しい事業に取り組んでいく、そういう覚悟でやっています。

一個一個が障害というか課題が出てくるので、区の方でご支援していくというのはやれば理想なんですけど、外部の機関を活用するとか、そういうことを考えていかないと手が回らないんじゃないかなと思います。ゴールドスカイパートナーとスカイパートナーの認定も内製化でやられていると思うので、その負担だけでも相当だと思います。一社だけということにはならないかもしれませんが、そういう外部の知見等の活用も検討されるといいかもしれない気がします。

○佐藤SDGs未来都市推進担当課長

区としてもいろんなお声をいただくとおっしゃっていて、その中で自治体としてやるべきことや、逆に公民連携を推進しておりますので、民間企業さんと一緒にできることも様々あると思いますので、そこをカテゴライズして、どういったやり方がベストなのかというのを考えながらやっていこうとおっしゃっています。

○山田委員

区として色々やったけど、いろんな委員がおっしゃっているように、随分小さくなってしまったなと感じております。計画作りの段階から携わっている数少ない区職員の立場として、第1回から、どういうふうにするのかというのを、当時の村木会長と副会長とお話をして、羽田空港やこういったエリアがあるので全体を狙うよりエッジを効かそうと盛り上がってこの計画を作ったのを覚えています。

国の内閣府の委員に、副区長まで来てプレゼンをして、結果として高い評価をいただいてSDGsのダブル選定を受けたという経緯を踏まえた上での結果としては、区側の立場から厳しく言うのもちょっとおかしい話ですが、もっと大田区らしさというのが他にあるだろうと思っています。

例えばエネファームやCO₂可視化は、やっぱり産業のまちだからこそやらなければいけない面での取組も当然あると思いますし、プラスチックの回収もこの4月に全域で始めましたが、23区でこの人口規模でやっているのは大田区が初めてです。マテリアルリサイクルにするのではなくて、可能な限りケミカルリサイクルにして、なるべく残渣を少なくし、区民の皆さんが一生懸命分別していただいたものを限りなく資源に持っていきたいという取組もやっています。ただ先ほどから申しているように、小さなところに収まっていると思っています。

東京ガス様もいらっしゃるので連携した話を今日一つご紹介したいんですけど、6月に相互でプレスリリースした案件で、高効率燃料電池を2台連結して、全国で初めて公共の施設に入れたという取組があります。場所的には馬込にある区の施設で、住宅もあればコミュニティもあるような複合施設です。そちらに東京ガス様と大田区で、SDGs実現に向けた包括連携の具体の取組のひとつとしてやってきたものをようやく世に出せました。

簡単に言えば、東京ガス様が使っている都市ガスが、今は塩化ビニル等を使っていて災害時でも電気よりは公共ライフラインとしては遮断しにくい、または遮断しても復活がしやすいというメリットを使って、都市ガス、メタンから水素を取り出して空気中の酸素と結合させて発電をして電気を作る、そういう取組を始めて、その公共施設の部分に電気を供給しています。

同じ発電量をやろうとすると、水力が一番発電効率が高くて、次に高効率発電で、60%後半ぐらいの発電効率なんですけれども、いわゆる石炭火力等に比べてはるかにCO₂排出は少ないので、環境に配慮した取組としてやっています。

一方、災害が起きたときも都市ガスは止まりにくいので、非常用の電源を2日間とか3日間じゃなくて、これを取り入れて、平常時は環境面への配慮、いざというときはまさにこういったところで、避難してきた方へのスマホ等の充電や、将来は福祉避難所なんかに展開できれば社会的弱者の方への支援にもなるのかなと、いろんな側面でやってきました。これも自治体初なんですけど、このSDGsの中で取り組むのはファーストもいいんですけど、やっぱりオンリーワンをやっていききたいなと思っています。

色々な取組をやってきましたが、もう少し最初の頃の気持ちを新たに思い起こして、エッジの効いたものを引き続き取り組んでいきたい。自分への反省と今後の意気込みも含めて発言をさせていただきました。

○村木会長

エッジを利かしたという観点からすると、一番最後のページの区取組が、そもそも計画の中のどれに位置づけられているのか。エッジが利いてなさそうにも見えるものもありますが、それはたまたまそう見えるだけで、作ったものとの関係がどうなっているのかが明快じゃないから、だから頑張ってるあんなに作ってきたのに、どうしてこうなっちゃったのかしら、みたいに思われる方たちも、私も含めているんじゃないかなという気がします。

整理の仕方も含めて考えないといけないのと、今山田さんがおっしゃったエッジを利かしたっていうのが薄れているように見えるというのが感想であるとすれば、それが分かるようにしていかないと、あまりよろしくないのではないかなという感じがします。

ご意見がなければ、続いて議題2のSDGsおたゴールドスカイパートナーによる取組紹介について、事務局から説明をお願いします。

○佐藤SDGs未来都市推進担当課長

ありがとうございます。その前に、今年度より産業経済部長の青木が本推進会議に参加しておりますので、ご挨拶申し上げます。

○青木委員

遅れまして申し訳ございません。産業経済部長の青木と申します。今年度から産業経済部長としてこの会議に参加させていただくことになりました。どうぞよろしくお願いいたします。

(2) SDGs おたゴールドスカイパートナーによる取組紹介（川崎重工業株式会社）

○佐藤SDGs未来都市推進担当課長

それでは本日はSDGsゴールドスカイパートナーである川崎重工業株式会

社様へ取組の紹介をしていただきます。川崎重工業株式会社 企画本部 経営企画部 特別主席 安部様、どうぞよろしくお願いいたします。

○川崎重工業株式会社 安部様

本日は、当社川崎重工のSDGs実現に向けた取組をお話をさせていただきます。まず会社の紹介を少し最初にさせていただきます。

当社の源流というところで、左側に創業者の川崎正蔵と、右側に初代社長の松方幸次郎の写真を載せています。当社は関西を拠点とした企業だと思われる方が多いと思いますが、創業者の川崎正蔵は、1878年に東京築地に川崎築地乗船所を開設していたというところで、東京が起点になっております。

川崎正蔵は構造が脆弱で海難事故が多い和船で、自身も2度の遭難に遭って、これではなかなかうまくいかないということで、信頼性の高い西洋型船の建造のため、川崎築地造船所を開設したというのが川崎重工の源流になります。それが初代社長の松方幸次郎に代わって発展してきたという会社です。

川崎重工の歩みですが、1878年に近代的造船業の第一歩というところからスタートしまして、鉄道普及、飛行機そして交通インフラ、新たなライフラインとしてのモーターサイクル事業の参入、産業ロボットの事業の開始、さらにはLNG運搬船など事業を広げていった会社です。

そのような当社ですが、昨年度は売上が約2.1兆円、事業利益が約1,400億円、従業員数が連結で約4万人、このような会社になっています。

現在は、大きく分けて5つの事業領域があります。1つ目が航空宇宙、2つ目が車両、3つ目がエネルギーソリューション&マリン、4つ目が精密機械・ロボット、5つ目がパワースポーツ&エンジン。この5つの事業領域において、航空宇宙では防衛関連の業務において、日本の安全・安心に貢献、それ以外に飛行機やヘリコプター、さらには車両も合わせて、人の安全・安心な移動に貢献、エネルギーソリューション&マリンでは、エネルギーの安全保障・安定供給に貢献、精密機械・ロボットにおいては社会インフラの構築や工場などの生産性向上にも貢献、最後にパワースポーツ&エンジンでは、移動のFunにも貢献しています。こういった様々な価値を社会に提供している企業です。

さて、昨今、地球環境、エネルギー、パンデミック・災害、人口・少子高齢化、リモート、こういった様々な社会課題が出てきていると認識しております。例えば、リモート社会については、オフィスワーカーの方々はリモートで働くという環境が整ってきている事業者等も多いと思いますが、特に工場で働く方にとっては十分な環境が整っていないというところもあると思います。そういった課題を解決していくソリューションを提供していくというところを進めていきたいと考えています。

先ほどお示したような社会課題を解決していくという観点にて、当社は3つの注力フィールドを定めております。1つ目が安全安心リモート社会、2つ目が

近未来モビリティ、3つ目がエネルギー・環境ソリューション、この3つの注力フィールドにつきまして、様々なソリューションを世の中に提供するという一方で、先ほどお示したような社会課題を解決していくとともに、右上に示しておりますようなSDGs達成に貢献していく取組を進めております。

まず、この3つの注力フィールドのうちの安全安心リモート社会の実現に向けては、医療・ヘルスケア、介護、防衛、防災、産業インフラ、ものづくり、食料安全保障、こういったような取組を推進しています。具体的な事例を次のページでご説明します。

こちらは医療分野においてソーシャルロボットを導入した事例です。まずは動画をご覧ください。

～屋内配送用サービスロボット「フォーロ」動画再生～

このロボットは実際に病院で導入いただいております、エレベーターの制御盤を少し改造するだけで、エレベーターを自分で呼んで、自分で行きたい階を設定して乗り込む、そして自分で降りるということもできるロボットになります。病院での活用というところでは、看護師の方々が検体をロボットに入れて行き先を指定するとロボットが運んでくれます。このようなロボットを導入していただくことで、看護師の皆様が資格があってできることに注力でき、労働人口不足の解消にもつながっていきますし、また看護師の方が病院でたくさんの検体を運ぶために長い距離を歩くということも軽減され、労働環境の改善にもつながるという効果も実現できているという事例です。

次に、介護領域での取組です。ご存じの通り、屋外ですとGPSで位置情報が把握できますが、屋内では位置情報把握が難しくなります。そこで、mapxusという技術を使いまして、屋内の位置、何階にいるかというところまで把握することができます。この技術を使い、介護士の皆様が日々どこにいて何をやっているかという行動把握ができます。これにより、介護士の方が機械を使うより自分がやった方が早いと思っていたものを、定量的に介護機器を使った方が早いですよということを示すことによって、介護機器を使おうと思っていただく、それにより介護士の方の負担の軽減にもつながるという取組を進めています。この介護の取組につきましては、大田区の介護施設とも具体的な取組を一緒に行うことができないかということをお話をさせていただいています。

次に工場において、労働人口の減少、安全・快適な労働環境の要請、少量多品種の対応、こういった色々な課題があると思っております。当社としては遠隔協調で新たな働き方を実現するSuccessorというソリューションを提供し、製造業の遠隔化支援を進めています。

～「Successor」動画再生～

左側が塗装作業、右側がグラインダー作業をやっています。実際に塗装作業、グラインダー作業現場に人が入ることなく、遠隔で実施できます。このような環境で作業ができることで、作業者の安全担保、負担軽減が実現できます。厳しい環境で働くことが望まれない時代において、働く環境が改善されることで、そこで働こうと思っていただける方も増えていくと考えており、このようなソリューションを拡大していきたいと考えております。

また、最近では食料安全保障の貢献というところの取組も進めております。当社は下水処理場で水を処理するという技術を長年培ってきておりました。そういった技術を使い、海で魚を育てる際の水をきれいにして、菌等から魚を守って効率的に魚を育てるというような取組も進めております。こういった取組を進めることで今まで当社としてはなかった食料安全保障にも貢献していきたいと考えております。

次に2つ目の近未来モビリティについてご説明させていただきます。新しい輸送手段、新しい移動手段、豊かでスマートかつシームレスな移動が可能な社会、こういった社会を作っていくことを目指しています。

～無人ヘリコプター「K-RACER」動画再生～

当社はヘリコプターにおいて、国内のメーカーとしてトップシェアを有しており、その技術も使って動画でお見せした無人ヘリコプターを実現しております。能登半島地震では、まだ活躍できるところまで至らなかったですが、今後に備えて社会実装し、自然災害時の物流・交通手段の遮断の解消に貢献していきたいと考えています。

最後に3つ目のエネルギー・環境ソリューションでは、エネルギー安全保障、カーボンニュートラル社会の実現、水素・CCUSソリューションの社会実装という取組を進めています。

水素については皆さんご存じのとおりかと思いますが、脱炭素に貢献できるだけでなく、様々な方法から製造ができるという観点で、エネルギー安全保障にも貢献できます。さらには、正しく使えば他のエネルギーより決して危険というわけではないという安全性も有している点、エンジン等日本にとって大事な産業と一緒に成長させていくことができるという特徴も有している点も、重要な要素と考えております。

東京都、大田区、川崎市の3自治体様で水素の連携協定が結ばれている状況において、当社もぜひ協力していきたいテーマとして考えております。

エネルギーというところで水素というお話をさせていただきましたけれども、太陽光などの電力をそのまま使う選択肢、電力を一度水素に変換して使うという選択肢など様々な選択肢があります。その中で、水素に変換して海外から長

距離を運ぶ場合、液化水素やアンモニアやMCHなどの選択肢がありますが、当社としては、液化水素に着目をして、今、社会実装を進めようとしている状況です。

これからになりますが、大規模に水素をつくる、はこぶ、ためる、つかうというサプライチェーンを実現する取組を推進しております。

サプライチェーンの構築に向けては、2021年のパイロット実証、2030年までに商用化実証、2031年以降に商用チェーンというスケジュールで進めています。まず、オーストラリアから液化水素運搬船を使って液化水素を日本まで運んでくるパイロット実証を2022年2月に完遂しました。

こちらのHySTRAと書いてある液化水素タンクの特徴としては、仮に100℃のお湯をこの中に入れると、1か月経って1℃ぐらい下がるか下がらないか、そういった断熱性能を持っています。そのため、-253℃という極低温の液化水素も扱うことができます。

この先の大規模化に向けて神奈川県川崎市の扇島で、大規模水素荷役基地の建設を今年開始します。また、水素を持ってくるだけでなく、水素を使う機器が世の中に社会実装されていくことも重要だと考えております。

ただ、水素が広く社会実装されるまでにはまだ少し時間を要するので、カーボンニュートラル社会が来るまでのトランジション期に活躍する製品の普及も進めています。24ページにあるガスタービンでは、まずは水素が来るまでは天然ガスを燃やして発電しつつ、水素が来たらこの燃焼器だけを水素対応に変えるだけで、水素発電もできるようになります。天然ガスを燃やしつつ、将来水素が来たらすぐに変えられるようにする、このようなソリューションを提供することで、カーボンニュートラルに向けたトランジション期をしっかりと支えていく取組も進めています。

エネルギー・環境ソリューションについては、CO₂の分離回収・利活用に関するソリューションというところも社会実装していくべく進めております。ごみ焼却場や工場からの排ガスを回収して、先ほどの水素と混ぜて合成燃料として供給していく、こういった取組も進めていきたいと考えておまして、先ほどの介護と同じく大田区を起点として取組を進めていきたいということで、様々なお話をさせていただいております。

当社のカーボンニュートラル目標をお示しさせていただいております。真ん中の自社のCO₂排出量スコープ1・2においては、2030年のカーボンニュートラル実現に向けた取組を進めてきておりました。さらにはそれ以外のサプライチェーンの上流・下流につきましては、2040年にZero-Carbon Readyを宣言させていただいております。こちらは当社のサプライヤー様やお客様と一緒に取り組まなければいけないところですが、当社としてはゼロカーボンの状態をレディーに持っていくということを宣言しております。そして、2050年には全てにおいてNet Zeroを目指すということも宣言しております。当社がお客様に

提供する環境配慮型の製品について社内で認定制度を設け、世の中に積極的に提供することを推進しております。

この後は昨年11月に開所しました弊社の新しい共創施設KAWARUBAについてもご紹介させていただきます。

～「KAWARUBA」動画再生～

昨年11月の開所式では、大田区の鈴木区長をはじめ多くの方にご出席いただきまして、開所式を迎えることができました。

介護、水素・カーボンニュートラルという取組も大田区で検討しているというお話もさせていただきましたけれども、このKAWARUBAの事業テーマとしても、水素・カーボンニュートラル、介護でも使われるようなソーシャルロボット、この2点を事業テーマとして推進しております。また、大田区の学校の生徒の皆様にKAWARUBAを見学いただくことを通じて、色々学んでいただけるような取組も推進しております。

最後に、大阪・関西万博で当社の未来都市のところで展示しているものを少し紹介させていただきます。当社は移動本能という、人は本能的に移動したいということをテーマとして展示しております。

その中で3つありまして、右上にありますのがCORLEOで、こちらの動画はSNSで1週間で1億回再生されるなどすごく注目いただいております。2つ目がALICE、それらを動かしていく水素発電機という展示をしております。

～「CORLEO」動画再生～

～「ALICE SYSTEM」動画再生～

ALICE SYSTEMも先ほどのCORLEOと同じく万博で展示しておりますので、もし大阪関西万博へお越しの際はぜひお立ち寄りいただければと思います。

KAWARUBAや万博の話もさせていただきましたけれども、我々としてはSDGsをおたゴールドスカイパートナーに認定いただきまして、その一員として、本日ご説明したような取組を通じて、社会のSDGs達成に向けて貢献していきたいと考えております。

○村木会長

ありがとうございました。今のご説明を踏まえて、皆様からご意見やご質問があったら伺いしたいと思いますが、いかがでしょうか。

○山田委員

全編通してワクワクして、すごい未来感がありました。まさにSDGsをギュッと

入れたイメージがありました。ありがとうございました。

最後のALICE SYSTEMはすごいですね。大田区でしかできないような、ファーストも大事なんですけど、他の自治体が羨むような取組をやりたいという中で、将来的な話だと思いますが、ぜひ何か連携させていただくことがあれば良いなと思いました。

最後のCORLEOは動力は何を使って動いてるのですか。充電して電気で動いているのでしょうか。

○川崎重工業株式会社 安部様

水素発電の電気で動くことをコンセプトにしています。

○山田委員

そうすると、御社と川崎市さん、東京都さんと大田区の3自治体でやってる中で、こういった御社の取組を絡める要素が結構あるのかなと思ったのは、例えば大田区の京浜島で東京都の産業局が水素製造設備を作っています。東京都さんの考えだと、そこで東京都発のグリーン水素を作る、そこでできた水素を活用するということなので、そこで作るならばぜひ座組で一緒に組んでいるだけに、大田区の京浜島とか臨海部で何かやりましょうという話をしています。

例えば臨海部のあたりには区の施設がありますが、交通手段がないので、みんな行きたがらない。モノレールの駅から歩いて20～30分かかるし、京急バスも1時間に1本という中で、アクセスについて地元自治体でも大きな課題になっている。

HICityでも自動運転のレベル4をやっているのも、まさに東京発グリーン水素を乗せて、水素で無人モビリティを京浜島で動かす。人が住めない用途地域になっていますので、学校や住宅がなく、こどもたちが歩いていないという環境の中でいくと、単に無人モビリティを走らせるんじゃないで、こういう水素とかストーリーがあるような、しかもそれが何らかの形で再エネ、太陽光発電を使った、電気分解した水素を使うというようなところに行政としては絵姿はあるが、当然行政だけではとてもできないので、今後色々と深く意見交換させていただきながら、色々具体に取り組んでいきたいと思います。

行政の抱えている課題、地域社会、社会課題がいっぱい解決に導けるようなソリューションがあったと思います。区は公用車があつて、自転車も使っていますが、このCORLEOにすれば、まさに尖った大田区になると思うんです。HICityに区長が来た時の移動手段として乗ってもらおうとか、とにかくいろんなことをやって発信していくと、またそこから新たな分岐点が出て派生してくると思うので、色々と今後連携をさせてください。とにかく尖っていききたいと思っていますので、よろしくお願いします。

○川崎重工業株式会社 安部様

水素は当社としても非常に注力していきたいところでありまして、京浜島で作られていることは認識しております。そのような水素も使って、アイデアをいただいたような移動が難しい所などで、簡単なものでも早く社会実装していきたい。水素をたくさん持ってくるだけでなく、使う側が広がっていかないとけないと思っていますので、水素を使う側の裾野を広げるということも進めていきたい。

○海老名委員

今日の初めの議題の中身がなかった理由がよく分かりました。御社の発表がなかったら、今日は本当にワクワクするものがなかったんじゃないかという会議で、よくゴールドスカイパートナーに入っていたいただいたと思ひまして、羽田イノベーションシティでは1社だけですか。入っていただいて本当にありがとうございます。

本当は羽田空港を起点にやるというのが、一番初めのSDGsの我々の取組でした。今日は内容が羽田空港はどこに行っちゃったんだという感じでしたので、もう一度原点に戻りワクワク感を感じられたので、お役所会議にならないように次回も期待しています。

○川崎重工業株式会社 安部様

先ほどご説明させていただいたところで、合成燃料を使うのもCO₂をうまく使うというのも当然ながらソリューションの一つであります。CO₂と水素がうまく手に入る場所ではSAFを空港に供給する、なかなか水素が手に入らない地域だったら違うソリューション、というところも考えております。

やはり当社一社では当然ながらできる話ではないと思っていますので、産官学の皆様と連携しながら、こういった社会を作っていくことを進めていきたいと思っています。

○村木会長

CORLEOが羽田空港からの移動手段になる等、そういうことができると、大田区でゴールドスカイパートナーになった意味があるとか、民間企業の大きな会社さんだったら、新しい実証実験とかをさせてくれるところが一番パートナーとしては望ましいですね。

こういう座組がある中で、それがうまく機能しなかったら、機能し得るところにみんな移っていかれてしまったら、この枠組み自体も意味がないので、何かしら新しい取組ができるような状況がこの後も続かないと、パートナーになった意味がないですね。

○川崎重工業株式会社 安部様

やはり大田区は工場や空港などいろいろな社会実装をしていくための場が非常に多く揃っている地域だと思っていますので、ぜひそこをうまく活用させていただいて、大田区でもしっかり実現しつつ、それを当社としては日本全体に広げていく、そういった目線で進めていきたいと考えております。

○村木会長

今いただいたご意見を実現すべく、区側もスピード感を持って進めていくべきと思います。

○藤原委員

我々も関連するような、連携するような取組もいっぱいあるなと思って聞かせていただきました。先ほど山田部長から、大田区さんと我々との公民連携のお話もいただきましたので、もう一つ加えて言うと、これは東京都とやっているところなのですが、大田区にある森ヶ崎の水再生センターというところで我々と東京都で、実証実験で新たなエネルギー、合成メタンというものを実証しようという取組をさせていただいております。

それがたまたま大田区の中で行っているというところもありますので、我々の事務所は本体は大田区にはないんですが、エネルギー会社として大田区で新しい事業を立ち上げる一つのモデルになっている面もあると思いますので、川崎重工さんも含めて、こういう空気を大田区の中から発信していくことができたらなというふうに、何らかの形で我々も貢献できたらと思っています。

あとせっかくなので、まだまだここまでの規模にはいたらない中小事業者さんもいっぱいあると思いますので、ぜひそのあたりの技術もうまく混ぜながら、いろんな形でさらに発展できるような流れができたらなと思って聞かせていただきました。

○村木会長

それでは議題は以上となりますので、マイクは事務局にお返しします。

4 今後の予定等について

○佐藤SDGs未来都市推進担当課長

村木会長ありがとうございました。また、委員の皆さんの率直なご意見をいただき、誠にありがとうございました。今後の取組にしっかり生かしてまいりたいと思います。

次回の推進会議でございますが、今後の状況を踏まえて必要に応じて開催といたしまして、区の方で改めて会議の招集をお願いさせていただく予定でございます。

また、次回の開催まで少し間がございますので、一旦これまでのSDGs推進に向けた区の取組について簡単に振り返りたいと思います。

2022年3月にSDGs推進のための基本方針を区の方で作成いたしまして2022年4月より本SDGs推進会議を設置いたしました。本日の推進会議を含め、これまで延べ10回会議を開催しながら、委員の皆様のご意見を頂戴しながら、内閣府の未来都市選定ですとか、区のオリジナルロゴマークの作成、スカイパートナー制度の創設と、様々な取組を行ってまいりました。特に未来都市選定にあたりまして、委員の皆様とともに検討されて作ってきた未来都市計画につきましては、大田区らしい取組があふれた重要なものとして捉えております。

また、本年3月に区は大田区基本計画等の総合計画を策定いたしましたが、未来都市計画の内容については、これらの総合計画にもしっかりと引き継いでおります。基本計画については、大田区基本構想で掲げた区の将来像を実現するための施策等をまとめたものでございまして、計画における各施策の方向性とSDGs17のゴールを紐づけております。また、持続可能な自治体経営実践戦略につきましては、区の経営資源を最適化し最大限活用するためのものでございますが、その理念の一つ目に、全ての活動でSDGsに貢献と、区としては定めております。今後もSDGsの取組をするにあたりまして、大田区らしい尖った取組はしっかりと生かしてまいりたいと思います。

また、今後の推進会議については改めてご連絡させていただきますが、推進会議の場にかかわらず、今後も改めて委員の皆様のご意見をお聞きする機会があると思いますので、その際はぜひよろしくお願いいたします。

それではこれをもちまして本日の推進会議を終了させていただきます。委員の皆様、誠にありがとうございました。

○高木委員

一つだけコメントさせてください。今後の状況を踏まえて必要に応じて開催するというのは、私個人としては、すごく残念だなと思っていて、今年がSDGs未来都市計画の最終年度ですよね。であるにもかかわらず、特段この初回の段階で進捗は共有いただいてないですし、もしそれがあれば我々も、この状況であればこうした方がいいんじゃないかや、こういう施策で本当にいいんだろうかという議論が、多分相当できると私は感じているんですね。今後もいつ開かれるか分からないというのは、聞くほどのネタがないくらい順調なのか、初回から村木会長と皆さんと議論して計画を作ってきて、非常に残念という気持ちが正直なところですよ。

例えば総合計画に組み込まれたというのであれば、どういうふうに組み込まれて発展的に解消されたのかみたいなのところをお示しいただかないと、ただ紐づけただけとしかここからは読み取れないので、本当に未来都市計画がきちん

とこの基本計画に組み込まれて、もうその後やらなくていいものになったのかというところが私にはわからなかったです。

○海老名委員

おっしゃる通りだと思います。

○佐藤SDGs未来都市推進担当課長

ご意見いただきありがとうございます。

SDGsについては今後基本計画・実施計画のほうで推進をしていく予定でありますが、例えば未来都市計画等で作ったKPIにつきましては、未来都市計画と全く同じものを使っているものもあれば、また趣旨を踏まえて調整したものと様々ございまして、経済・環境・社会の3側面に沿ってSDGsの理念を反映する内容としているんですけども、確かにそちらの部分のご説明は本日できておりませんので、また改めてきちんと説明をさせていただきたいと思います。

○高木委員

どうしてもSDGsという言葉を使ってくださいというわけではありません。ただ、我々が議論してきたものが一体どうなっているのか、作ったらもうそれで終わりでいいのか。この場合は、それがきちんと進捗が出ているか、それが区に資するものなのかを議論する場だと思って私は来ているので、そこは今後への要望としてコメントさせてください。

○村木会長

民間の方を入れた委員会だからこそ、官民連携を本当にしようと思うのであれば、本当に腹を割ってやらないと皆さんお付き合いしてくださらなくなってしまう。先ほどの川崎重工さんも、もしかしたら他の行政に行ってしまうかもしれないので、ぜひそこのところはしっかりやっていただきたいと思います。

○梅崎委員

貴重なご意見ありがとうございます。

先ほど川崎重工様からご示唆いただいた部分も含めて、やはりこのSDGs推進会議の取組の一つの成果だというふうに認識しています。

ご意見いただいたことを踏まえまして、確かに基本計画・実施計画のほうでKPIの指標が取れるというのも当然あるんですけども、皆さんに今どんな状況かということもお伝えしなければいけないので、結果がどのようにまとめられるかわかりませんが、また、今年度中のいつというところは申し上げられませんが、今日いただいたご意見も踏まえてしっかり検討して、ご連絡させていただきたいと思います。

○海老名委員

日程は今日決めてしまった方が良くないでしょうか。

○梅崎委員

おっしゃるとおりな部分もありますが、まとめ方も含め、今年度中になるのか、来年度当初になるのか、そこも含めて持ち帰らせていただきたいと思います。

○佐藤SDGs未来都市推進担当課長

本日はありがとうございました。以上をもちまして、令和7年度第1回大田区SDGs推進会議を終了させていただきます。